



平成14年11月1日号
(年4回発行)

9月定例会で 13年度各会計決算を認定

おもな内容

ページ
本会議での質疑・質問 2～5
決算特別委員会での質疑 6～7
市議会ってどんなとこ? 6～7
請願・陳情と意見書など 8



市議会の虚礼廃止にご理解を!

公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。

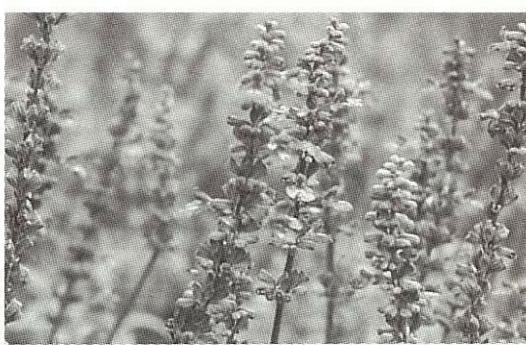
- 議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
- 議員や後援会がお中元やお歳暮をすること
- 議員が署中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと
(自筆の答札は除く)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること

このほか市議会では、祝電、弔電の自粛を申し合わせています。
市民の皆様のご協力をお願いします。

9月定例会

本会議での質問と答弁は、紙面の都合により要約したものをお掲載しています。
詳細は、12月上旬以降、各市立図書館において会議録をご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも12月頃から閲覧できます。

本会議の質問と答弁



本会議では、各会派から次の20人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順)

9月定例会は、9月11日から10月8日まで開かれました。
市長から56件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案を可決しました。
また、議員から提出された議案は15件で、うち9件を可決しました。

平成十三年度決算の特色は?

議員 厳しい財政状況の中、執行された平成十三年度一般会計決算の特色と今後の財政運営について尋ねる。

市長 歳入面では市税収入が四年連続で減少したが、市債の依存度が六年ぶりに減少し、財政の健全性の維持が図られている。歳出面では全体が三・六パーセント減る中で保健福祉費が四・八パーセント、総合的な地域経済対策を中心とした商工費が五・六パーセント伸びており、また、行財政改革を積極的に進めた結果、人件費が十一億円減少した。

財政運営の面では、実質収支が十四億二千六百万円の黒字、義務的経費比率も普通会計ベースで三七・七パーセントと、政令市の中で最も健全性を示している。今後は市税滞納の縮減に取り組み、環境未収税など独自の財源の確保、ひまわり債(市民参加型

市債)など資金調達の多様化による安定的な収入の確保を図りたい。

また、本市は自主財源力が弱いことから地方交付税や国庫補助金等の削減、税財源の移譲等国の地方財政制度改革の動向を注視していく必要がある。

市債残高に対する認識と今後の展望は?

議員 市債残高は、一般会計で七千二百八十一億円となつておおり、後世への負担としては限界ではないか。基本的な認識と、今後の展望について尋ねる。

市長 市債残高は、一般的な税制の活性化に寄与している。しかし、分譲単価の見直し等様々な売却努力にもかかわらず、近年の経済の低迷により、ここ四年間は売却の実績がない。

埋立事業は、響灘地区など他の埋立地の売却収入などによって、全体として收支バランスはとれており、今後の土地売却で市債償還は可能であると考えている。今後は、これまで以上に企業が立地しやすい条件を整え、幅広いPRに努めたい。

また、埋め立ては、公共事業で発生する残土やしゅんせつ土砂を受け入れており、他の公共事業にもコスト削減に役立っている。

国民健康保険制度の改正

▼改正内容の周知

低所得者への対策は?

議員 国民健康保険制度が改正され、外来患者の一部負担金に償還払い制度が導入されるが、その周知方法はどうするのか。また、低所得者への対策が

関係企業も背後に立地し、本市経済の活性化に寄与している。しかし、分譲単価の見直し等様々な売却努力にもかかわらず、近年の経済の低迷により、ここ四年間は売却の実績がない。

埋立事業は、響灘地区など他の埋立地の売却収入などによって、全体として收支バランスはとれており、今後の土地売却で市債償還は可能であると考えている。今後は、これまで以上に企業が立地しやすい条件を整え、幅広いPRに努めたい。

必要ではないか。

保健福祉局長 今回の改正は、老人保健制度の対象となる高齢者等の年齢の引き上げや患者の一部負担金の見直し等大幅なものである。特に高齢者を対象として、償還払い制度が導入されるため、きめ細かなPRが必要と考えている。具体的には、新しい医療受給者証等の送付の際にわかりやすく説明したりーフレットの同封、市民局等での案内ポスターの掲示等を実施する。

健康診査等の受診率の向上策は?

議員 本市の基本健康診査（成人病健診）等の受診率はかなり低いが、改善に向けての取組と肝がん死亡率を下げるための取組を尋ねる。

保健福祉局長 基本健康診査の受診率を引き上げるために、取組を尋ねる。

性別による人権侵害の相談窓口



本年10月、北九州市立男女共同参画センター「ムーブ」内に性別による人権侵害の相談窓口が開設（注）されます。議員から、「窓口の相談体制と、DVについての取り扱いはどうなるのか」との質問がありました。

総務市民局長は、「専任相談員と非常勤の弁護士の各1名で、DVやセクシュアルハラスメント等の相談に対応する。内容によつては人権部会委員等で構成する検討委員会で対応策などを協議し、必要な場合は、市が相手方等に改善の働きかけなどを行うこととしている。しかし、DVに関しては、暴力をふるう配偶者のつきまといを禁止する等、DV法に基づく緊急かつ強制力のある対応が必要な場合が多い。そのため、相談関係機関のネットワークを構築し、法権限をもつ福岡県配偶者暴力相談支援センターや警察署等に連絡するなどの対応をしたい。」と答えました。

（注）10月8日にオープンしました。

して、本年四月より、基本健康診査の集団検診に併せて肝炎ウイルスの検査を実施している。特にこの検査で精密検査が必要と判定された人には、専門医への受診を勧めることとともに、精密検査の未受診者に対しては電話での受診勧奨を行つていて。

このような取組を通して、肝がんの死亡率を少しでも下げるよう努めたい。

中学校昼食事業について

議員 中学校で実施されている昼食事業について、現在までの実施状況と拡充策を尋ねます。

教育長 昼食事業は、六十三の中学校のうち二十三校で本格実施し、三十二校で試行実施している。残り八校も、本年度中に試行を開始する予定である。利用状況は、平成十三年度の試行段階では五・四パーセントであったが、本年度の一学期では二・二パーセントと、利用率が低下している。

利用促進の対策として、中学生の嗜好に応じた献立の検討、人気メニューの回数の増加、副食の多様化などの検討を進めていく。また、この二学期より、毎月全家庭に月間献立票を配布し、事業を周知するとともに、家庭の食事との重複が避けられるようとしている。

弁当供給業者への補助支援については、昼食事業の対象となる生徒数が全生徒数の約十三パーセントと、一部の生徒のための供給であることから、慎重に検討しなければならないと考えている。

地球温暖化対策について

議員 地球温暖化対策を進めることに取り組んでいるのか。また、どのような施策に取り組んでいますか。また、地球環境に対する意識改革等のため、マイバッグ・デー等を呼びかけ、レジ袋削減の取組をしてはどうか。

▼ヨハネスブルグ・サミット▲
環境開発サミットの成果は？

議員 南アフリカのヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」は、本市にとってどのような成果があったのか。



「地球サミット2002持続可能な開発表彰」受賞

環境局長 本市では、温暖化対策との重要性をアピールし、本市の収集の拡充や環境ミュージアムにおける教育などに取り組んでいる。今年度は、十月二十三日から開催する北九州エコステージにおいて、衣食住をテーマに「市民せいまち美化活動」や「畑のがっこ」が企画・実施することとしている。また、マイバッグの持参やレジ袋の削減については、ごみの減量化等が期待できるため、ポスターや「かえるプレス」等で協力依頼を行つてきた。現在、市内二十店舗がポイント制を導入したり、市民団体が独自の運動に取り組んでいるものの、十分とは言い難い状況にある。他都市の事例や関係者による議論の結果を踏まえ、マイバッグ・デーなどの実施を含め検討していく。

※北九州イニシアティブ 本市をモデルとしたアジア太平洋地域における地方自治体支援の国際的仕組み（本市で開催したアジア・太平洋環境大臣会議で採択）
ジア・太平洋環境大臣会議で採択された「持続可能な開発表彰」を受賞したことなどである。



ヨハネスブルグ・サミット
(南アフリカ共和国)

市民の不安解消策は?

▼ VRE院内感染▲

議員 VRE院内感染に対する市民の不安解消のためにはどのような取組をするのが。また、感染症対応マニュアルを策定し、関係機関を指導すべきではないか。

保健福祉局長 VRE（パンコマイシン耐性腸球菌）は、健康な人が体内に持つていても通常、無害・無症状であり、日常生活を送る上で特に心配はない。しかし、現在市民の方々が不安を感じているためホームページやチラシでVREに関する正しい情報を提供し、調査、更には研修用ビデオや小冊子の作成等を実施する予定である。

また本市では、コレラやO-115等の発生時の感染症対応マニュアルは作っているが、VREを含むその他の感染症についても個々具体的な対応マニュアルが必要と考えており、作成を急いでいる。

紫川ダム計画について

議員 紫川ダムが計画され、外において、ダムは撤去して自然

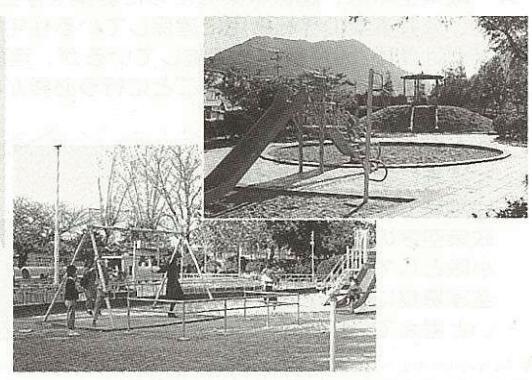
に戻す方向になっている。これらの変化をどう受け止めるのか。また、ダムの代替策として、流域の森林の保水能力を高めるべきだと考えるが、見解を尋ねる。

市長 紫川は、百年に一度の大暴雨シミュレーションで浸水被害が大きい事から、治水管理者である県が治水上のダムが必要と位置付けたものである。ダムについては地域により個別の見解があつて当然と考えるが、主要目的は治水対策であり、河川ことの地形や土地利用の状況等に適合した治水対策を行うことが住民の生命を守るためにも重要である。

建設局長 紫川の場合、流域の三分の二が森林、三分の一が市街化されているため、流域にこれ以上森林を増やす余地が無い。また、森林は一定の保水効果はあるが、大雨の場合には降った雨がそのまま河川に流出し、洪水の抑制効果には限界があると考えている。

保健福祉局長 入荷される中国産野菜は、年間約四千五百トンで市場入荷量全体の三・四パーセントを占めている。輸入野菜の検査は本来国の業務であるが、入荷量の多い輸入野菜については本市でも検査を実施している。昨年度までの三年間の検査では、残留農薬の基準を超えた違反事例は生じていない。しかし、国の依頼で本年六月から七月にかけて冷凍輸入野菜の一年間に検査をした結果、冷凍ほうれん草に違反事例が一件判明した。これについては、直ちに国等に連絡し、輸入業者に回収させた。

今年度中に検査機器を更新し、検査件数を増やすなど体制を強化して、食品安全確保に努めています。



公園砂場に柵の設置を!

▼犬のフン対策▲

中国産輸入野菜の安全確保は?

議員 中国産輸入野菜から、食品衛生法の基準値を

議員 雇用情勢は年齢を問わず依然として厳しい状況に置かれているが、特に高校卒業予定者の就業支援に

高校卒業予定者の就業支援を!

他に、次の項目にわたりました。

- PFI関連事業について
- 少子化対策について
- 財政の諸課題について
- ストックを生かしたまちづくりについて
- 密集市街地の住環境整備について
- 乳幼児医療費の助成について
- ホームレスの自立支援について
- 高校卒業予定者の就業支援について
- 産業学術振興局長即戦力志向により、全般のよう取り組んでいるのか。
- など

大幅に上回る残留農薬が検出された。冷凍食品を中心に輸入が増加しており、消費者の不安は募っている。現在、試験的に八ヵ所の公園に進入防止の柵を設置しており、地元で柵の管理が行われている。しかし、柵の閉め忘れ等もあり、効果をあげるために地元の協力が不可欠と考えている。

今後は、幼児が多く、柵の設置要望がある地域については、地元と砂場利用のあり方などを協議し、その中で柵の管理にも協力が得られる公園について、柵の設置を検討していく。また、公園の再整備や改良の際には柵を設置するなど、安全で快適な公園づくりに努めていきたい。

保健福祉局長 入荷される中国産野菜は、年間約四千五百トンで市場入荷量全体の三・四パーセントを占めている。輸入野菜の検査は本来国の業務であるが、入荷量の多い輸入野菜については本市でも検査を実施している。昨年度までの三年間の検査では、残留農薬の基準を超えた違反事例は生じていない。しかし、市の依頼で本年六月から七月にかけて冷凍輸入野菜の一年間に検査をした結果、冷凍ほうれん草に違反事例が一件判明した。これについては、直ちに国等に連絡し、輸入業者に回収させた。

今年度中に検査機器を更新し、検査件数を増やすなど体制を強化して、食品安全確保に努めています。

- PFI関連事業について
- 少子化対策について
- 財政の諸課題について
- ストックを生かしたまちづくりについて
- 密集市街地の住環境整備について
- 乳幼児医療費の助成について
- ホームレスの自立支援について
- 高校卒業予定者の就業支援について
- 産業学術振興局長即戦力志向により、全般のよう取り組んでいるのか。
- など

第1分科会

地価の下落による固定資産の税負担

Q 固定資産税は資産の価値に応じてその所有者に課税されるが、地価の下落がその税負担に反映されないのはなぜか。
A 土地の固定資産税については、税負担の不均衡が全国的に大きな問題となつたため、平成9年度の評価替えにおいて、一定の税負担水準に収めんとする抜本的な制度改正が行われた。具体的には、税負担感の高い商業地等の宅地について、地価の下落により、土地の評価額に対する税の負担水準が高い土地は引き下げを、反対に負担水準の低い土地は、引き続きながらも引き上げを行うこととした。このため、評価額に対する税の負担水準が低い土地に限っては、地価が下落している地域であっても、一定の税負担水準に達するまでならかな引き上げが行われている。

ひびきコンテナターミナル

Q ひびきコンテナターミナルが供用開始された時点での、博多港に対する優位性はどう考えているのか。また、高度成長を続いている中国等の貨物を扱うひびきコンテナターミナルは、すぐに2期工事が必要になるのではないか。
A ひびきコンテナターミナルは、崖壁の規模、PSA社を中心とするグループによる安価で効率的なサービス提供や集荷体制において博多港に対し優位であると考えている。また、背後地も広大で安価であり、物流機能の展開や新たな産業の導入などがすぐに実現できる状況である。

2期工事については、1期事業の利用状況を踏まえた上で判断する必要があり、その後の状況に応じて必要な手続を行うことになる。しかし、2期事業として展開する地域は、しゅんせつ土砂の受け入れにより、覆土を残して埋立がおむね完了している状況であり、短期間に整備が可能である。



Q 議員は何人いるの？

A 各区ごとに選挙で選ばれた64人（うち1人欠員）の議員がいます。ちなみに、そのうち女性議員は7人です。

Q どうしたら議員になれるの？ 任期は？

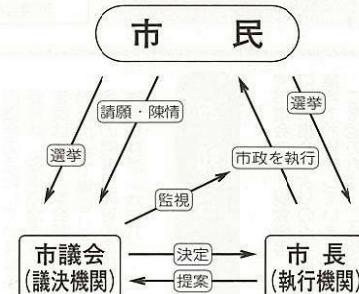
A 議員は25歳以上の市民の中から選挙で選ばれます。任期は4年間で現在の議員の任期は平成13年2月10日から平成17年2月9日までです。

Q 市議会にも政党や派閥があるの？

A 議員の所属する政党等（無所属を含む）にかかわらず、1人以上の議員で構成される議員のグループを会派と呼んでいます。北九州市議会には、現在9つの会派があります。

市議会と市政

市民の皆さんと市議会や市長との関係はおおむねこの図のようになっています。ご覧のように、市議会と市長は、独立・対等の立場でそれぞれの役割に基づいて、お互いにけん引し、調和を図りながら、よりよい市政の実現を目指して活動しています。



Q 市議会っていつも開いているの？

A 市議会には定例会と臨時会があって、定例会は、2月（又は3月）、6月、9月、12月の年4回開かれます。臨時会は、必要に応じて開かれます。

決算特別委員会



ー市長質疑からー

9月17日に設置された決算特別委員会は、3つの分科会に分かれて審査を行いました。9月30日に行われた市長との質疑の中から、いくつかを紹介します。

第2分科会

地域における教育力の向上

Q 土曜日に学校が休みになり、公民館、市民福祉センターではその受け入れのための取組がなされている。この際、地域の協議会などと、休日や放課後の子どものあり方、教育のあり方をしっかり議論し、地域の教育力の向上を図るべきでないか。
A 本市は環境基本条例において、「豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、市民と自然とのふれあいを推進すること」を基本理念の一つとして掲げている。自然環境施策の推進は、重要な課題であるため、平成13年度は、まず基礎資料となるデータや情報を収集し、結果をホームページ等で公表している。平成14年度には、市民や市民団体の活動拠点として、環境ミュージアムを整備した。



自然環境関連施策の推進

Q 平尾台自然観察センター等の自然環境関連施策は主に県の事業として進められてきたが、現状は決して十分とはいえない。市としては、その推進について今後どのように取り組んでいくのか。
A 本市は環境基本条例において、「豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、市民と自然とのふれあいを推進すること」を基本理念の一つとして掲げている。自然環境施策の推進は、重要な課題であるため、平成13年度は、まず基礎資料となるデータや情報を収集し、結果をホームページ等で公表している。平成14年度には、市民や市民団体の活動拠点として、環境ミュージアムを整備した。



第3分科会

市立霊園の効率的な利用

Q 市立霊園への応募倍率はとても高く、市民ニーズの高さを示している。霊園の新設は費用がかさむので、現在使用されている区画の再整備や権利者の整理を行い、霊園利用の効率化に取り組む必要があるのではないか。

A 市立霊園は13カ所あり、毎年1回、1月に募集している。墓碑が現在建立されていない区画で、既に市に返還されたところは、今後整備をし直して再募集する。また、それ以外の区画は、建立の意思確認をしているが、許可を受けた人が死亡するなど、調査に時間がかかる。

これからも、承継者等の調査を積極的に進め、使用していない区画の返還を求めるなどして、市民の墓地需要にこたえていくことを目指す。



市営住宅の政策空家の活用

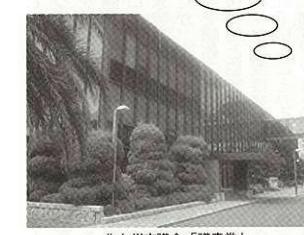
Q 本年3月末現在、市営住宅の募集をしていない空家（政策空家）の戸数は1,047戸であるが、応募倍率は年々上昇しており、有効活用すべきではないか。

A 政策空家は、建替事業のために募集を停止した住宅885戸の他、公共事業の移転者用に確保している住宅などである。建替事業は年間250戸程度を実施しているが、建替前住宅の入居停止は1棟ずつ又はフロックごとに行う必要があるため、募集停止の住宅が多くなる。今後とも、建替事業の円滑な実施により、需要の高い地域での供給増を図り、政策空家の戸数は必要最小限として、それ以外は空家募集に回していく考えている。

市議会ってどんなん？

んなど？

ちょっとひと言
市議会が活動を開始するにあたり、議員に集合してもらうことを「招集」といいますが、招集することができるるのは、「議長」ではなく「市長」です。



Q 定例会では何があるの？

A 定例会では本会議と委員会が開かれます。

本会議は、議員全員で構成される会議で、市長や助役など関係者が出席して開かれ、市議会の最終的な「意思」を決定します。

本会議を開くためには、議員が定数の半数以上出席する必要があります。そして、市議会の「意思」決定は多数決で決められ、原則として「出席している議員」の過半数で決まります。

Q 委員会と本会議はどう違うの？

A 市の仕事は、たいへん幅広く内容も複雑多岐にわたっているので、議員全員で構成される本会議では、市政全般を十分に審議することは難しくなります。そこで、少人数のグループに分かれた委員会で、議案などを深く専門的に審査したり、市政について調査研究することにしています。

Q どんな委員会があるの？

A 委員会には「常任委員会」「特別委員会」などがあります。

「常任委員会」は、現在6つの委員会があります。この委員会では、市の仕事を委員会ごとにそれぞれ6つに分けて、各々の担当部門の議案や請願・陳情の審査や調査を行っています。

「特別委員会」は、現在5つの委員会があります。この委員会は、市政のうち特に重要な事柄について調査・研究するために設けられています。

他に「議会運営委員会」や、必要に応じて設置される「予算特別委員会」「決算特別委員会」などもあります。

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民の生活にかかわりの深い事柄について改善等を求めるため、意見書や決議を国等へ提出することができます。

今定例会では、15件の意見書・決議が提出され、うち9件を可決しました。

その件名を紹介します。

●北朝鮮による日本人拉致事件の解明・解決及び日朝国交の正常化を求める意見書

●原子力発電所のトラブル隠しの全容解明を求める意見書

●介護保険制度の改革を求める意見書

●国民の健康、食品の安全を確保するための体制整備を求める意見書

●奨学金制度の拡充を求める意見書

●生活交通確保対策に係る財政支援を求める意見書

●地方税財源の充実確保に関する意見書

●「地球憲章」の国際社会及び国内での普及・促進を求める意見書

●道路特定財源の確保等に関する意見書

あなたも市議会を通して市政に参加しませんか。

～請願・陳情～

市政についての要望や意見を請願や陳情として、市議会に提出できます。

市議会では、提出された請願や陳情を所管の常任委員会で話し合い、審査をしたのち、本会議で最終的に採択か不採択かを決めます。

採択された請願や陳情は、それに関係の執行機関に送付されます。

なお、議会での審議結果は、提出された方にお知らせしています。

◆請願には、議員の紹介が必要です。

◆点字による請願・陳情も受け付けています。

詳しい問い合わせ及び受け付けは
市議会事務局議事課（☎582-2628）まで。

市議会ですよー⑯



市議会ホームページにアクセスを！

市議会ホームページに市議会だより及び会議録を掲載しています。

□市議会だより

- 本会議での質疑・質問
- 可決した意見書・決議（件名）
- 請願・陳情の審議結果
- お知らせ

など

※平成14年4月15日号から掲載しています。

□会議録（会議録検索システム）

- 本会議：平成9年2月分以降
- 予算・決算特別委員会市長質疑：平成12年9月分以降

の内容（全文）を検索できます。

※ただし、掲載までに本会議等が終わってから概ね3ヶ月程度かかります。

アドレス

http://www.city.kitakyushu.jp/~k4100030/（北九州市のホームページからもアクセスできます。）
問い合わせ先 市議会事務局調査課 ☎582-2632

お知らせ

市議会を傍聴しませんか

市議会では、視覚障害（一級か二級）のある方に、市議会だよりの点字版、または録音テープをご希望の方は、ご連絡下さい。

▼市議会では、視覚障害（一級か二級）のある方に、市議会だよりの点字版、または録音テープをお届けしています。

ご希望の方は、ご連絡下さい。
次回の定例会は十二月開催予定です。

- 請願「鞘ヶ谷陸上競技場の市民利用の充実について」
採択
- 請願「乳幼児医療制度の拡充について」のうち第一項及び第二項
不採択
- 陳情「国民の健康、食品の安全性を確保するための意見書提出について」
採択
- 陳情「乳幼児医療費助成制度の拡充について」
不採択
- 陳情「北九州市立枝光幼稚園廃止計画」の撤回について
不採択
- 陳情「興仁保育所の移転・民間委託の撤回について」
不採択
- 陳情「非核三原則の尊重を求める意見書提出について」
不採択
- 陳情「北九州市立枝光幼稚園廃止計画」の撤回について
不採択
- このほか、請願30件、陳情55件が継続審査になりました。

請願・陳情の審議結果